

【定款にその他の事業を定めていない場合】

記載例②

事業年度の期間を記載します。
(設立初年度の事業年度の初期は、
法人の成立年月日になります。)

〇〇年度 活動計算書

××年×月×日から××年×月×日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	20,000	
賛助会員受取会費	220,000	240,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	20,000	20,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		0
4. 事業収益		
〇〇調査・研究事業収益		
〇〇情報提供事業収益	100,000	
〇〇イベント企画・運営事業収益	400,000	500,000
5. その他収益		
受取利息	212	
雑収益		212
経常収益計		760,212
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	72,240	
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	72,240	
(2) その他経費		
業務委託費	40,000	
印刷製本費	85,500	
旅費交通費	34,400	
通信運搬費	54,760	
地代家賃	40,000	
減価償却費	50,000	
消耗品費	73,000	
雑費	17,350	
その他経費計	395,010	
事業費計		467,250
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当	120,000	
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	120,000	
(2) その他経費		
旅費交通費	12,240	
会議費	10,200	
通信運搬費	25,230	
地代家賃	24,000	
減価償却費		
消耗品費	23,776	
雑費	245	
その他経費計	95,691	
管理費計		215,691
経常費用計		682,941
当期経常増減額		77,271
当期正味財産増減額		77,271
前期繰越正味財産額		300,000
次期繰越正味財産額		377,271

会費の性格に応じて分けて記載します。

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載します。

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載します。

前事業年度活動計算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致します。

貸借対照表の「正味財産合計」と金額が一致します。